



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 東京テアトル株式会社
 コード番号 9633 URL <https://www.theatres.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 松岡 毅
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3355-1010

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,337	0.5	463		546	352.0	136	189.8
2018年3月期	18,237	5.2	25	93.1	120	73.1	47	79.8

(注) 包括利益 2019年3月期 30百万円 (76.6%) 2018年3月期 129百万円 (45.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	17.78		1.0	2.2	2.5
2018年3月期	6.06		0.3	0.5	0.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注1) 2019年3月期の営業利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため「-」として記載しております。

(注2) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注3) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る「総資産経常利益率」については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,154	13,766	54.7	1,793.09
2018年3月期	25,008	13,882	55.5	1,796.54

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,766百万円 2018年3月期 13,882百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る「総資産」及び「自己資本比率」については遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	889	861	285	3,938
2018年3月期	852	813	341	2,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		10.00		77	165.0	0.6
2019年3月期		0.00		10.00	10.00	76	56.2	0.6
2020年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		153.8	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	4.6	100	78.4	150	72.5	50	63.5	6.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) テアトル債権回収株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	8,013,000 株	2018年3月期	8,013,000 株
期末自己株式数	335,247 株	2018年3月期	285,887 株
期中平均株式数	7,697,598 株	2018年3月期	7,793,006 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,259	8.6	402		434	443.8	445	420.6
2018年3月期	11,293	6.2	32	88.7	79	77.1	85	58.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	57.94	
2018年3月期	10.99	

(注1)2019年3月期の営業利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため「-」として記載しております。

(注2)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,393	12,841	57.3	1,672.51
2018年3月期	21,739	12,646	58.2	1,636.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,841百万円 2018年3月期 12,646百万円

(注)「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る「総資産」及び「自己資本比率」については遡及適用後の数値を記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(以下「当年度」といいます。)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当年度の連結業績は、映画配給事業及び不動産賃貸事業が増収となったことなどから売上高18,337百万円(前年度比0.5%増)、営業利益463百万円(前年度比1739.9%増)、経常利益546百万円(前年度比352.0%増)となり、特別損失として映画館や飲食店の減損損失を計上したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益136百万円(前年度比189.8%増)となりました。

■連結経営成績(百万円)

	前年度	当年度	増減
売上高	18,237	18,337	+99
営業利益	25	463	+438
経常利益	120	546	+425
親会社株主に帰属する当期純利益	47	136	+89

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

なお、2018年4月2日に、当社は連結子会社テアトル債権回収株式会社の全株式を譲渡し、サービサー事業から撤退いたしました。これに伴い「その他事業」セグメントを廃止いたしました。

■セグメント別外部売上高(百万円)

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	3,766	4,480	+714
飲食関連事業	6,547	6,474	△73
不動産関連事業	7,201	7,382	+181
その他事業	722	-	△722
計	18,237	18,337	+99

■セグメント別営業利益(百万円)

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	38	82	+43
飲食関連事業	△89	△95	△6
不動産関連事業	910	1,265	+355
その他事業	△115	-	+115
調整額	△718	△787	△68
計	25	463	+438

＜映像関連事業＞

（映画興行事業）

『日日は好日』『カメラを止めるな!』『Fate/stay night[Heaven's Feel]』等が好成績を収めたことから、前年度比で増収となりました。

当年度末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末と同じ9館24スクリーンです。

（映画配給事業）

『日日は好日』が大ヒットしたことに加えて、『それいけ!アンパンマン かがやけ!クルンといのちの星』が当社配給後、シリーズ歴代最高の興行収入を、『映画 きかんしゃトーマス とびだせ!友情の大冒険』もシリーズ最高記録の興行収入を記録したことから、前年度比で大幅な増収となりました。

（ソリューション事業）

既存クライアントからの交通・屋外広告、テレビスポット、映画宣伝の広告等の受注が増加したことから前年度比で増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は4,480百万円（前年度比19.0%増）となり、営業利益は82百万円（前年度比111.7%増）となりました。

＜飲食関連事業＞

（飲食事業）

積極的な新規出店を行ったものの、焼鳥専門店チェーン「串鳥」等の既存店売上が悪天候や災害の影響を受け減少したこと等から、前年度並みの売上高となりました。

以上の結果、飲食関連事業の売上高は6,474百万円（前年度比1.1%減）となり、営業損失95百万円（前年度は営業損失89百万円）となりました。

■飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数

	前年度末	当年度末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	40	43	+3
串焼専門店「串鳥番外地」他	5	5	0
ダイニング&バー	9	8	△1
飲食店 合計	54	56	+2
惣菜店 合計	3	1	△2

※2018年4月18日に「串鳥」東武宇都宮駅前店が、同年6月3日に「産直の魚介と日本酒・焼酎 和バル 三茶まれ」が、同年8月27日に「魚貝とワインと時々お肉 ヨコハマ・マルマーレ」が、2019年1月30日に「串鳥」宮の沢駅前店が、同年3月27日に同・栄町駅前店が開店いたしました。

※2018年6月26日に「デリショップ 西洋銀座」日本橋三越本店が、同年10月7日に「パティスリー 西洋銀座」松屋銀座本店が、同年11月2日に「シンジユク・マルマーレ」が、同年11月16日に「KURARA神田」が開店いたしました。

＜不動産関連事業＞

（不動産賃貸事業）

賃貸ビルにおいて高稼働を維持したことに加え、テナント退去に伴う一時的な収入を計上したことにより、売上高は前年度比で大幅な増収となりました。

（中古マンション再生販売事業）

中古マンション再生販売が販売件数は減少したものの、販売価格が上昇したことにより前年度並みの売上高となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は7,382百万円（前年度比2.5%増）となりましたが、不動産賃貸事業の増収により営業利益は1,265百万円（前年度比39.0%増）と大幅な増益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当年度末の資産合計は、前年度末と比べて145百万円増加し、25,154百万円となりました。これは、現金及び預金が1,142百万円増加したこと、流動資産の貸倒引当金が519百万円減少したこと、買取債権が1,699百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前年度末と比べて261百万円増加し11,387百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が402百万円増加したこと、有利子負債が104百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前年度末と比べて115百万円減少し、13,766百万円となりました。これは、利益剰余金が59百万円増加したこと、自己株式を68百万円取得したこと、その他有価証券評価差額金が106百万円減少したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より1,465百万円増加し3,938百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は889百万円（前年度比37百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が9百万円、減価償却費が451百万円、減損損失が378百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は861百万円（前年度比1,674百万円増）となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入653百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は285百万円（前年度比627百万円減）となりました。この主な要因は、長期借入による収入が2,090百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が2,210百万円となったこと、自己株式取得による支出が68百万円となったこと、配当金の支払額が75百万円になったこと等によるものです。

（4）今後の見通し

当社グループは、2018年度を初年度とし、2020年度を最終年度とする中期経営方針を、「創造と革新 ～稼ぐ力の向上～」と定め、マスを対象とした画一的なサービスや商品提供とは一線を画しつつ、地域のお客様のニーズに対応した、継続的なコミュニケーションづくりを目指しております。

2019年度の連結業績は、映像関連事業において前年度に大ヒットした『日日は好日』の反動減が予測されること、予定される消費税増税の各事業に与える影響が不透明なこと等から、売上高17,500百万円（前年度比4.6%減）、営業利益100百万円（前年度比78.4%減）、経常利益150百万円（前年度比72.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円（前年度比63.5%減）となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,397	3,897,832
受取手形及び売掛金	661,996	797,933
有価証券	—	200,000
商品	83,909	93,109
販売用不動産	1,438,030	1,710,220
貯蔵品	24,303	20,497
買取債権	1,699,031	—
その他	497,330	558,239
貸倒引当金	△524,192	△4,489
流動資産合計	6,635,807	7,273,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,593,833	8,504,760
減価償却累計額	△3,573,922	△3,729,606
建物及び構築物(純額)	5,019,911	4,775,154
機械装置及び運搬具	252,687	230,783
減価償却累計額	△201,010	△191,367
機械装置及び運搬具(純額)	51,677	39,416
工具、器具及び備品	802,580	831,313
減価償却累計額	△489,814	△546,909
工具、器具及び備品(純額)	312,766	284,404
土地	9,977,189	9,977,189
リース資産	182,244	175,433
減価償却累計額	△98,488	△113,211
リース資産(純額)	83,755	62,222
建設仮勘定	45,305	—
有形固定資産合計	15,490,606	15,138,388
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	37,413	59,996
その他	3,776	3,776
無形固定資産合計	75,428	98,011
投資その他の資産		
投資有価証券	2,057,001	1,903,344
長期貸付金	435	1,250
差入保証金	475,948	419,491
繰延税金資産	179,974	216,929
その他	218,804	209,867
貸倒引当金	△125,702	△106,465
投資その他の資産合計	2,806,461	2,644,417
固定資産合計	18,372,496	17,880,816
資産合計	25,008,303	25,154,159

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,087,522	1,489,809
短期借入金	120,000	130,000
1年内償還予定の社債	180,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,157,218	993,460
リース債務	26,531	32,275
未払金	375,745	527,960
未払法人税等	42,848	105,482
前受金	105,830	90,414
賞与引当金	171,074	176,354
資産除去債務	—	3,751
その他	423,086	366,695
流動負債合計	4,689,856	3,916,204
固定負債		
社債	200,000	380,000
長期借入金	1,787,104	2,830,642
リース債務	75,359	75,745
長期未払金	1,500	1,198,500
長期預り保証金	1,979,310	787,172
繰延税金負債	582,014	357,222
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付に係る負債	843,523	871,006
資産除去債務	116,858	120,068
固定負債合計	6,436,387	7,471,073
負債合計	11,126,243	11,387,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	4,031,495	4,091,077
自己株式	△469,599	△537,820
株主資本合計	11,852,183	11,843,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,965	185,426
土地再評価差額金	1,737,910	1,737,910
その他の包括利益累計額合計	2,029,876	1,923,336
純資産合計	13,882,060	13,766,881
負債純資産合計	25,008,303	25,154,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	18,237,698	18,337,162
売上原価	13,379,044	13,385,165
売上総利益	4,858,653	4,951,997
販売費及び一般管理費		
役員報酬	214,615	203,088
広告宣伝費	56,773	64,535
人件費	2,632,210	2,432,183
賞与引当金繰入額	111,653	118,206
退職給付費用	59,809	67,980
賃借料	357,614	344,191
水道光熱費	225,131	223,451
貸倒引当金繰入額	102,035	29
その他	1,073,602	1,034,557
販売費及び一般管理費合計	4,833,447	4,488,224
営業利益	25,206	463,772
営業外収益		
受取利息	93	5,189
受取配当金	59,520	71,245
保険解約返戻金	36,100	19,559
協賛金収入	19,586	31,243
貸倒引当金戻入額	27,188	19,212
その他	10,369	20,969
営業外収益合計	152,858	167,420
営業外費用		
支払利息	51,196	47,763
借入関連費用	1,579	33,124
その他	4,458	4,128
営業外費用合計	57,233	85,015
経常利益	120,831	546,177
特別利益		
受取補償金	75,000	—
特別利益合計	75,000	—
特別損失		
特別退職金	3,408	2,526
関係会社株式売却損	—	105,616
固定資産除却損	40,628	18,329
減損損失	104,955	378,308
事業所閉鎖損失	30,401	6,705
災害による損失	—	25,233
特別損失合計	179,393	536,720
税金等調整前当期純利益	16,437	9,456
法人税、住民税及び事業税	54,864	91,929
法人税等調整額	△85,644	△219,326
法人税等合計	△30,779	△127,396
当期純利益	47,216	136,852
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	47,216	136,852

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	47,216	136,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,587	△106,539
その他の包括利益合計	82,587	△106,539
包括利益	129,804	30,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,804	30,313
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	4,062,834	△284,827	12,068,293
当期変動額					
剰余金の配当			△78,555		△78,555
親会社株主に帰属する当期純利益			47,216		47,216
自己株式の取得				△184,771	△184,771
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△31,338	△184,771	△216,109
当期末残高	4,552,640	3,737,647	4,031,495	△469,599	11,852,183

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	209,378	1,737,910	1,947,289	14,015,583
当期変動額				
剰余金の配当			—	△78,555
親会社株主に帰属する当期純利益			—	47,216
自己株式の取得			—	△184,771
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	82,587		82,587	82,587
当期変動額合計	82,587	—	82,587	△133,522
当期末残高	291,965	1,737,910	2,029,876	13,882,060

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	4,031,495	△469,599	11,852,183
当期変動額					
剰余金の配当			△77,271		△77,271
親会社株主に帰属する当期純利益			136,852		136,852
自己株式の取得				△68,221	△68,221
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	59,581	△68,221	△8,639
当期末残高	4,552,640	3,737,647	4,091,077	△537,820	11,843,544

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	291,965	1,737,910	2,029,876	13,882,060
当期変動額				
剰余金の配当			—	△77,271
親会社株主に帰属する当期純利益			—	136,852
自己株式の取得			—	△68,221
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△106,539		△106,539	△106,539
当期変動額合計	△106,539	—	△106,539	△115,179
当期末残高	185,426	1,737,910	1,923,336	13,766,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,437	9,456
減価償却費	435,274	451,513
減損損失	104,955	378,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	72,447	△19,183
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,343	5,279
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,179	27,483
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△55,648	—
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6,065	—
受取利息	△93	△5,189
受取配当金	△59,520	△71,245
支払利息	51,196	47,763
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	40,628	18,329
関係会社株式売却損益(△は益)	—	105,616
商品評価損	230	11,584
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,840	△289,169
売上債権の増減額(△は増加)	829,807	△135,936
仕入債務の増減額(△は減少)	△779,844	402,287
その他の資産の増減額(△は増加)	274,726	△114,430
その他の負債の増減額(△は減少)	△79,452	73,916
小計	948,442	896,385
利息及び配当金の受取額	59,613	76,435
利息の支払額	△51,412	△47,416
法人税等の支払額	△104,347	△35,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,296	889,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,202	1,387
長期貸付金の回収による収入	—	510,000
有形固定資産の取得による支出	△708,476	△397,858
有形固定資産の解体による支出	△13,063	△6,297
無形固定資産の取得による支出	△26,367	△29,183
資産除去債務の履行による支出	△6,220	△16,722
定期預金の払戻による収入	—	123,399
定期預金の預入による支出	△57,100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	653,768
その他の収入	6,595	33,243
その他の支出	△10,208	△10,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813,637	861,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	10,000
長期借入れによる収入	1,280,000	2,090,000
長期借入金の返済による支出	△858,340	△2,210,220
社債の発行による収入	200,000	180,000
社債の償還による支出	—	△180,000
リース債務の返済による支出	△26,328	△30,675
自己株式の取得による支出	△184,771	△68,221
配当金の支払額	△78,570	△75,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,989	△285,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	380,648	1,465,834
現金及び現金同等物の期首残高	2,091,548	2,472,197
現金及び現金同等物の期末残高	2,472,197	3,938,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が125,236千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が36,330千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が88,906千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が88,906千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「飲食関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「その他事業」につきましては、2018年4月2日付で連結子会社であったテアトル債権回収株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度の期首より報告セグメントを廃止しております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、映画の興行、映画の配給、総合広告サービス、イベント企画をしております。「飲食関連事業」は、飲食店の経営、惣菜の販売をしております。「不動産関連事業」は、不動産の賃貸、中古マンション等の再生販売、マンション等のリフォームをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	映像関連 事業	飲食関連 事業	不動産関連 事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,766,322	6,547,544	7,201,109	722,721	18,237,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	161	335	4,907	-	5,404
計	3,766,484	6,547,880	7,206,017	722,721	18,243,103
セグメント利益又は損失(△)	38,793	△89,194	910,268	△115,848	744,018
セグメント資産	986,441	3,496,519	13,896,130	1,341,426	19,720,518
その他の項目					
減価償却費	78,484	182,937	135,819	6,249	403,490
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,466	386,020	149,302	-	569,789

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	4,480,442	6,474,380	7,382,338	18,337,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	77	6,611	6,691
計	4,480,444	6,474,458	7,388,950	18,343,853
セグメント利益又は損失(△)	82,111	△95,912	1,265,311	1,251,510
セグメント資産	1,289,281	3,357,580	13,958,018	18,604,880
その他の項目				
減価償却費	81,189	194,984	141,564	417,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,860	363,267	77,260	530,388

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,243,103	18,343,853
セグメント間取引消去	△5,404	△6,691
連結財務諸表の売上高	18,237,698	18,337,162

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	744,018	1,251,510
セグメント間取引消去	△2,474	△3,047
全社費用(注)	△716,337	△784,690
連結財務諸表の営業利益	25,206	463,772

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,720,518	18,604,880
全社資産(注)	7,077,840	6,878,783
その他の調整額	△1,701,148	△329,504
連結財務諸表の資産合計	25,097,210	25,154,159

(注) 親会社における余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	403,490	417,737	31,783	33,776	435,274	451,513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	569,789	530,388	1,476	37,627	571,265	568,016

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計		
減損損失	10,307	94,647	—	—	104,955	—	104,955

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
減損損失	96,425	281,883	—	378,308	—	378,308

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,796円54銭	1,793円09銭
1株当たり当期純利益	6円06銭	17円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	47,216	136,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	47,216	136,852
普通株式の期中平均株式数(株)	7,793,006	7,697,598

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,882,060	13,766,881
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,882,060	13,766,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,727,113	7,677,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。